

日本科学者会議
京都支部ニュース 4月号 No.446
2021年4月13日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町95-3 延寿堂南館3階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL : <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名：四四八(読み ヨンヨンハチ) 店番：448 預金種目：普通預金 口座番号：0280018

・・・・・・・・ 目次 ・・・・・・・・

- 京都支部第55回定期大会のご案内2
- JSA23 総学ポスト企画：ZOOM 講演会「コロナパンデミックと新自由主義・資本主義」 2
- 『日本の科学者』読書会3月例会(3/18)の報告
2021年2月号 特集：「持続可能な社会のためのベーシック・インカム」3
- 全国幹事会による京都支部「ポストコロナ」決議案採択拒否事件によせて
宗川吉汪4
- ◆ 4~5月の支部関連行事の案内 9
・『日本の科学者』読書会(4/22)(ZOOM)3月号特集
・反核ネット(4/21)(ZOOM)
- ◆ 支部幹事会・ワーキング会議だより10
- ◆ 近畿の催し物案内：「JSA近畿 No.37.10」12

＜新年度会費の早期納入願い＞

4月1日から新しい会計年度が始まりました(これに合わせて担当者が交代しました。よろしくお願ひいたします)。同封しました郵便振替用紙に記載の金額が請求額になります。この郵便振替用紙を使って納入をお願いいたします。過年度の未納会費がある方は、その分も請求させていただいております。なお、全国本部への会費納入は、月ごとに登録支部会員全員の本部会費を、その月までの既納入者の会費で納入していますので、早期に会費納入がないとやり繰りが大変なこととなります。今年度会費の早期納入にご協力くださるよう切にお願い申し上げます。(支部財政担当幹事・細川)

京都支部第 55 回定期大会のご案内

京都支部第 55 回定期大会が以下の日程で開催されます。

日時：5 月 23 日（日）13：00～16：30

会場：キャンパスプラザ京都 6 階 龍谷大学サテライト教室

ZOOM（オンライン）とのハイブリッド開催

議事次第

13：00～13：40 記念講演：富田道男「3・11 からの 10 年，これからの 100 年」

13：40～16：30 大会議事

- ・ 支部規約により全会員の出席を求めています。
大会成立には委任状も含めて過半数の出席が必要です。
出欠ハガキを必ず投函してください。
- ・ 支部幹事の選出は立候補制です。
幹事の員数は会員数の 1/20（11 人）以上です。ふるって立候補ください。
- ・ 立候補される方は，支部幹事会宛，文書，メールのいずれかにて 5 月 22 日（土）までにご連絡ください。

文書の場合：〒604-0931 中京区二条通寺町東入榎木町 95-3 南館 3 階

日本科学者会議京都支部

メールの場合：jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

幹事立候補は大会当日も受け付けます。

JSA23 総学ポスト企画 ZOOM 講演会「コロナパンデミックと新自由主義・資本主義」

主催：日本科学者会議京都支部

日時：2021 年 5 月 9 日（日）13：00～16：30

あいさつ 13：00～13：10 前田耕治

講演と討論 1 13：10～14：30 司会：竹中寛治

大西広「コロナパンデミックに現れる資本主義国家の根本的弱点」

講演と討論 2 14：35～15：55 司会：細川孝

渡邊賢治「医療政策を弱体化させ，コロナパンデミックを招いた新自由主義政策」

コメント 16：00～16：30 宗川吉汪

京都支部決議「ポストコロナの新しい社会の実現をめざして」

『日本の科学者』読書会3月例会(3/18)の報告

2月号 特集:「持続可能な社会のためのベーシック・インカム」

標記例会が3月18日(木)15時30分より17時30分までZOOMを用いて行われた。参加者11名。特集より2篇の論文が取り上げられた。なお、小沢修司氏(元京都府立大学)が解説者として参加いただいた。

本田浩邦「ベーシック・インカムと経済政策の争点—野党の共通政策のために」(報告: 竹中寛治)

1. 本田論文は、論文紹介リード文で、ベーシック・インカム(以下、BI)について「現在の長期停滞のもとで」「賃金と社会保障」は「制度的」に「限界」があると断定し、「必要とされる代替的経済政策の柱である」としている。(本田論文の構成は次のとおり。「はじめに / 1. なぜBIが必要か(1)長期停滞化の資本主義,(2)日本の賃金制度—「経済の二重構造」,(3)社会保障制度の劣化—現役時代の格差が老後にも及ぶ / 2. BIの政策的留意点(1)BIの自然権的基礎(2)BIの政策的前提 / 3. 日本経済の政策争点—野党の共通政策のために(1)コロナ危機に対して(2)消費減税をどう考える(3)強い産業基盤が必要(4)最低賃金の引き上げが必要では(5)MMTをどう考える / むすび)」

「はじめに」では、BIは社会的給付が賃金の一部を代替するとし、賃金の部分的社会化であるとしている。そして生涯生活を支え続けるから、社会保障の普遍化だとしている。「1.」で、「(1)」、「(2)」、「(3)」の見出しにある事柄が改善しようがない状態にあるとして日本の「賃金と社会保障の屋台骨が朽ち」と断定し、そこからBIが賃金並びに

社会保障の格差を埋め、その領域を広げ、痛みを直接緩和するとしている。「2.」においてBIにかかる「野党の共通政策」に触れている。

2. 読書会への報告は、野党共闘の点に着目し、現在までの野党間における協議文章等からBIの捉え方を見た。

しかし、BIの野党間一致は、表現も含め無いのが現状であり(2020年9月19日「立憲野党の政策に対する市民連合の要望書」、2021年5月4日「立憲野党への市民連合からの申し入れ」)、逆に本田論文が“制度的限界”にあるとする賃金と社会保障にかかる個別課題の一層の改善一致を目指す現状となっている。

3. 以上から報告者は、BIでの一致を迫る国民状態ではないと考える。

尾関周二「人類史におけるベーシック・インカムの意義」(報告: 清水民子)

「BIへの関心が再び高まりつつある」現在、「社会や国家の変革のビジョンと運動と連関させてBIの議論を」と呼びかけ、著者の考えは『多元的共生社会が未来を開く』(農林統計出版、2015)に詳しいので参照してほしいとしている。

前半、ベーシック・インカム着想の起源としてBI研究者たちはトマス・ペイン(アメリカ独立革命にかかわり、『人間の権利』1791、『コモン・センス』1776、『土地配分の正義』

1796の著者)の名をあげる。思想史的には自然権思想につながり、「生まれたからには土地にアクセスする権利」があるとす。彼に先立ち、フランス革命の「人権宣言」とそれらに影響を与えたルソー(社会契約論)、カント(美と崇高の感情に関する観察)らの言説にも触れる。

後半は、労働、所有、共同体について、マルクスとロックを対比させて論じる。「労働」をめぐる、どちらも「労働価値説」だが、ロックは「自然の共有物に労働を加える」と「私的所有」=「富」となるが、マルクスは「労働は・・・社会的労働として(社会のなかで;社会をつうじて)はじめて富と文化の源泉となる」といい、労働価値説は資本主義克

服の過渡期には機能するが、十全な共産主義に至ると消滅するとした。「労働による所有と共同体」について、マルクスは「本源的所有」「共同体所有」を認めるのに対し、ロックは「最初の所有は個人の労働とともに始まる」とする。マルクスの「生産者と生産手段の再結合による労働力の脱商品化」の考えは「社会的配当」としてのBIを正当化している。

現在のBIへの関心の高まりの要因は地球生態系破壊や格差・不平等の深刻化、同時に平等化への意識の拡大、今日のコロナ禍がある。著者は〈農〉の復権、労働者協同組合などを提起し、脱成長主義から共生持続社会への方向を冒頭紹介の書で展開したと結ぶ。

全国幹事会による京都支部「ポストコロナ」決議案採択拒否事件 によせて

宗川吉汪

既報のように、第51回JSA全国大会において、起草委員会が、京都支部幹事会から提起した大会決議案「ポストコロナの新しい社会の実現をめざして」(京都支部案は「支部ニュース」(2020年9月号)に掲載)について、大会決議案として取り上げることを拒否した。起草委員会は、コロナパンデミックをもたらした主要な原因が新自由主義にあるとする京都支部案を否定し、京都支部案は非科学的だと非難した。全国大会では、京都支部案の取り扱いについて井原大会議長より、大会から新しい幹事会に委権し、京都支部案に沿った声明を出すことにする、との提案があったため、大会での議決を見送った。

その後、支部幹事会は、第56期全国幹事

会に対して、京都支部案に沿った声明を全国幹事会として発表するよう要請したところ、井原事務局長より「種々討論の結果、幹事会としては『この決議文案は幹事会決議としない』ことが反対ゼロ、保留ゼロ、全員賛成で採決されました。」と連絡してきた。

(2020.10.27) それを受けて支部幹事会は、全国幹事会に対して、再度、京都支部案に沿った全国幹事会声明の発表するよう求める「要望書」を送付した(2020.11.6、「要望書」は「支部ニュース」2020年11月号に掲載)。

「要望」に対して、井原事務局長から、「これまでの議論を含んで京都支部から再提案をしていただければ、幹事会MLおよび起案者(京都支部)とで議論をし、意見が一致するところで声明を発出したいと考えます。」との連絡

があった。(2020.11.16)

この連絡を受けて支部幹事会で種々議論があった。(2020.11.16)

この連絡を受けて支部幹事会で種々議論が行われた結果、前田幹事が支部の意見を取りまとめて井原事務局長に京都支部の修正提案を送付することになった(前田幹事からの井原事務局長宛の添え文と京都支部の修正案は「支部ニュース」2021年1月号に掲載)。

京都支部修正提案をめぐって前田幹事と井原全国事務局長との間でメールのやりとりが行われた。井原事務局長から、2月22日メールで、再提案の文案は細部の修正加筆であって第2回全国幹事会ですでに議論済み、したがって意見は集約できず、声明としないという結論が出ている、という拒否回答が伝えられた。それに対して前田幹事から、全国幹事会が京都支部案を却下した理由をA4版2枚程度でまとめて欲しい、と要望した(3月9日)。この要望に対して、3月20日、井原事務局長から、以下の趣旨の返事があった。

“京都支部案では、コロナ・パンデミックが「新自由主義に因るもの」とされているが、様々な専門家からなるJSAでは解釈が多様な「新自由主義」で見解をまとめるのは困難／幹事の大多数が同意できない／意見の一致をみないため、京都支部の要望には応えられない／議論を2枚程度にまとめてほしいとの要望には時間、気力ともに応じられない”

京都支部幹事会としては、再度にわたり井原事務局長の見解を求めた(3月21日)。しかしながら、誠意ある回答が得られなかったため、これ以上説明を求めることは非生産的であると判断し、今後は、コロナパンデミックと新自由主義の関係について、JSAの重要な課題として、引き続き、支部主催のシンポ

ジウムなどで深めていくことにした。その旨、井原全国事務局長に伝えた(4月5日)。

新自由主義とコロナパンデミックを考察するにあたって参考になる文献や記事はこれまでもいろいろ紹介してきた。全国幹事のみなさんはそれらをどのようにお読みになったのだろうか。ここにさらに加えていくつかの文献・記事を紹介する。中でも文献(1)は、京都支部の再提案で指摘した国連環境計画(UNEP)の報告に基づいて執筆されていることに留意していただきたい。全国幹事の方々にはこれらを参考に、理解を深めていただくことを切に期待する。

(1) 井田徹治『次なるパンデミックを回避せよー環境破壊と新興感染症』岩波書店(2021.2.25)

・国連環境計画(UNEP)などが2020年5月に発表した動物由来感染症の科学的評価に関する報告書は、新興の動物由来感染症を増やした要因として、人とモノの移動形態の変化に加え、動物性タンパク質の需要拡大、持続的でない農業拡大、野生生物の捕獲と利用の拡大、資源採掘の野放図な拡大など非持続的な天然資源の利用、都市化などがもたらす土地利用の変化、食品のサプライチェーンの変化、気候変動という七つの要因を指摘した。報告書は「これら七つのすべてが人間活動の結果もたらされたものだ。病原体が動物から人間に移行することが増えているのは、今の世界で人間による天然資源の持続的でない利用が拡大しているためだ」と警告。生態系や生物多様性に配慮した持続可能な天然資源の利用を実現することで、今後の感染症のリスクが下げられると指摘した。以下の章では、

これら七つの要因を念頭に、人間活動が地球の生態系や生物多様性にどのような影響を与え、それがどのように動物由来感染症のリスクを高めているのかを詳しく見ていくことにしよう。(p.10~11)

・近年、エマージングウイルスと呼ばれる人間に感染するウイルスが次々と出現し、ときには重大なパンデミックを引き起こす例が増えているのは、人間の行動、人間社会の側に問題がある、つまり長い地球の歴史の中で、作り上げられてきた生物種とそのネットワークである生物多様性を人間が大きくかく乱したことにあると考えるのが妥当だろう。(p.115)

(2) デヴィット・ハーヴェイ (渡辺治監訳) 『新自由主義—その歴史的展開と現在』 作品社 (2007.3)

・新自由主義とは何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済的実践の理論である。(p.10)

・新自由主義が掲げている公の目標—万人の福利—とその実際の結果—階級権力の回復—とのあいだの深淵が急速に広がっている。(p.111)

・新自由主義理論の真髄の一つは、自立、自由、選択、権利などの聞こえのいい言葉に満ちた善意の仮面を提供し、剥き出しの階級権力の各国および国際的な—とりわけグローバル資本主義の主要な金融中心国における—回復と再構築がもたらす悲惨な現実を隠蔽することなのである。(p.164)

・新自由主義化の時代は、近年の地球で最も

生物種が絶滅した時代でもある。(p.239)

・新自由主義が私有化に固執するために、貴重な生息環境や生物多様性—とくに熱帯雨林のそれ—を守るための森林管理の原則について、国際的な協定を結ぶことが困難になっている。(p.241)

・新自由主義が、支配階級の権力回復という(成功した)プロジェクトを偽装するための(失敗した)空想的レトリックであることが認識されればされるほど、平等主義的な政治的要求を唱え、経済的公正、フェアトレード、より豊かな経済保障を追求する民衆運動が回復していく基礎が築かれていく。(p.280)

(3) 友寄英隆『コロナ・パンデミックと日本資本主義—科学的社会主義の立場から考える』 学習の友社 (2020.11.20)

はじめに(感染症・パンデミックの問題は、それ自体としては医学的、疫学的、生命科学的な考察が中心となります。しかし同時に、社会科学的な考察、人文科学的(哲学、文学)的な考察も不可欠です。)

第3章「コロナ・パンデミックと『新自由主義』路線の悪行」

1. 感染症病床と保健所の減少—「新自由主義」路線=自公政権の感染症対策の失敗 (1)
2. 感染症対策を軽視した公的病院の再編・統合、病床の削減構想—「新自由主義」路線=自公政権の感染症対策の失敗 (2)
3. 感染症研究所の予算と研究者の削減—「新自由主義」路線=自公政権の感染症対策の失敗 (3)
4. 厚労省のワーキンググループでも、医療現場から懸念の声—「新自由主義」路線=自公政権の感染症対策の失敗 (4)
5. 「新自由主義」路線に終止符を打つために

(今回のコロナ・パンデミックによって、「新自由主義」イデオロギーそれ自体、たとえば、「市場万能論」、「小さい政府論」、「自己責任論」などが破綻しました。パンデミックは、「新自由主義」の市場万能とは真逆に、国家(および自治体)の役割を大きくクローズアップさせることになりました。各国の政治体制、国民性や文化・歴史の違いなどによって国家の対応はいろいろです。しかし、コロナ危機のもとで、この数十年間、世界中を席卷してきた「新自由主義」にかわって、国民の生命と暮らしを守るために国家は何をなすべきかが問われることになりました。)

(4) マルクス・ガブリエル『つながり過ぎた世界の先に』PHP 新書 (2021.3.30)

ネオリベラリズムの終焉 (p.43~46, 抜粋)

・クラウド・シュワブ他『グレート・リセット』には、ネオリベラリズムが終焉すると書かれています。ビジネス界の非常に高いレベルで、こういう認識があるということです。

・ネオリベラリズムの秩序は、グローバリゼーションの一つの解釈です。グローバリゼーションは主権国家の上、つまり法制度の上に流通市場が存在するという考えです。つまりノーベル賞の対象になるようなシカゴ学派やハーバートの行動経済学などの新自由主義経済論に基づいた市場経済のことです。

・1989年(ベルリンの壁崩壊)には、新自由主義経済が冷戦に打ち勝ったと考えられた。このときはネオリベラリズムが客観的に人類史の正しい解釈のように見えたのです。フランス・フクヤマはこれを「歴史の終わり」と表現しました。

・それから30年間、我々は実際歴史が終わったかのように振る舞いました。人類はグロ

ーバルな空間で財を交換するようになり、グローバリゼーションは自由と民主主義をもたらすと考えたわけです。しかし世界史を見れば、それは間違いだったことがわかります。各地で戦争が起き、中国やロシアが台頭し、ウイルスが発生した。その上、新自由主義経済がもたらした富は、パンデミックとの闘いですっかりなくなってしまいました。

・グローバリゼーションの新自由主義的解釈が環境を破壊し、甚大な被害をもたらしたことを考えれば、新自由主義経済は生み出した富よりも破壊した富の方が大きかったといえます。こんな悪い経済モデルに固執するなど考えられません。新しい経済モデルが必要とされています。世界史はネオリベラリズムを否定したのです。

(5) 新春政策研究会「ポストコロナ社会をどう作るか?~『武器としての「資本論」から考える~』市場原理主義から脱却すべき時」

兵庫保険医新聞 (2021年1月25日, 1963号) 兵庫保険医協会

・新型コロナ禍の今こそ、新自由主義と決別しよう。協会は1月9日、協会会議室およびオンライン配信で、新春政策研究会「ポストコロナ社会をどう作るか?~『武器としての「資本論」から考える~』を開催。京都精華大学専任講師の白井聡氏が講師を務め、53人(会場25人、オンライン28人)が参加した。

・白井氏は、日本の政治家は誰も、新型コロナの感染拡大の責任を取ろうとしていないと批判。福島第一原発事故後も見られた政治の無責任さは、8月15日を「終戦の日」として「敗戦を否認」し、戦争責任すら誰もとろうとしなかった頃から変わらないとした。

・昨年8月までの安倍政権は、この「敗戦の否認」の典型だと指摘。辞任時も、新型コロナ危機へ対応できず追い詰められたためにも関わらず、「体調不良」とPRし、政策の問題をごまかしたと批判した。アメリカでは大統領選でトランプ大統領が敗北し、バイデン新政権は左派的政策を打ち出すなど変化の兆しが出ているが、菅首相は前政権から変化が全く見られないと指摘した。

・新型コロナ危機は、これまでの日本やアメリカの新自由主義的政策の問題点をいっそう露呈させたと紹介。新自由主義は、「小さな政府」や規制緩和、市場原理主義、自己責任論だけにとどまらず、人間の内面的な価値観や行動原理など「魂」までを資本の論理に取り込むとの見解を述べ、今回のコロナ危機を政策転換のきっかけとすることが大事だと訴えた。

・医療体制については、国民皆保険制度の堅持が重要であり、バイデン新政権が公的保険制度を拡充して民間保険市場が縮小してしまえば、日本への市場開放の圧力が強まることも懸念されると述べた。

(6) 「経済学は人間を幸せにできるのか」 「経済学はなぜ間違え続けるのか」

西日本新聞 (2020/8/2 10:40) 「経済学は人間を幸せにできるのか」「経済学はなぜ間違え続けるのか」「経済学は何をすべきか」

・自問自答を含む本の出版が近年増えた。2008年の米国発リーマン・ショックがその種のタイトルを増やした。1980年代以降の世界経済で幅を利かしてきた新自由主義が、揺らぎ続けていることが背景にある。

・揺れを2020年コロナ禍が大きくした。本紙が随時掲載中の「新型コロナと文明」など

での学者らの指摘がそう思わせる。「公共サービスが削減された米国や英国で死者数が多いのは偶然ではない」「ポストコロナの価値観は、新自由主義の是正でなくてはならない」…

・新自由主義は市場優先、規制緩和で国々の経済成長率アップに貢献したが、「小さな政府」を目指す中で公的医療などを削減した負の一部が今回あらわになった、ということのようだ。21世紀に入り新自由主義的な政策を強めてきた日本もよそごとではない。

・世界的に見るとコロナ禍は低所得層でより深刻。所得格差を世界的規模で拡大させてきたのも、市場原理主義を併せ持つ新自由主義だった。冒頭に挙げた本の題に倣っていえば、人をグローバルに幸せにする経済学が急務だ。

・宇沢弘文さんを思い浮かべる。市場万能の考え方に真っ向から対抗した人だ。ノーベル経済学賞に最も近い日本人といわれた。亡くなって6年になる。教えを継ぐ人に早く出てきてほしい。

(7) 「コロナ後の社会」争点化狙う 新自由主義の転換主張―野党

JLJI.COM 2020年05月17日07時19分

・立憲民主党の枝野幸男代表ら野党党首が、新型コロナウイルス感染収束後の社会像を議論するよう相次いで訴えている。自民党政権が近年進めてきた市場原理重視の「新自由主義」路線が公的医療サービスの縮小を招き、政府の感染対策が後手に回る要因になったと分析。次期衆院選での争点化を視野に路線の転換を主張している。

・「行き過ぎた『官から民へ』、小さな政府、自己責任論、効率性重視の医療。このしわ寄せが国民の暮らしと命にきている」。枝野氏は11日の衆院予算委員会でPCR検査の遅れに

触れてこう指摘。「ポストコロナの新しい社会像を示すべきだ」と訴えた。14日も記者団に「競争至上主義は危機に直面すると脆弱さが明確になる」と語った。

・これに他の野党幹部も呼応する。共産党の志位和夫委員長は14日の記者会見で「新自由主義の破綻は明らかだ。福祉、社会保障に手厚い国への転換が求められる」と強調。国民民主党の玉木雄一郎代表は4月のインタビューで、「人が集中する場所は感染が拡大しやすい」との理由から「本質的な地方分権の議論が必要だ」と提唱した。

・枝野氏らには、安倍政権の対応を追及する

ことに加え、コロナ危機を契機に自らの立場を有権者に浸透させる狙いがある。立憲幹部は「今後の社会像は衆院選の対立軸になる」との見方を示し、同時に「国民民主党や共産党とも共有しやすい」とその利点を語った。

・新自由主義路線について、野党側は安倍晋三首相が自民党幹事長などとして深く関わった小泉政権で顕著になったとみる。首相は11日の衆院予算委で、枝野氏の主張に「この(コロナの)経験を生かした社会像を描いていく」と述べつつ、『『官から民へ』の流れは簡素で効率的な行政システムをつくるために重要だ』と答えた。

4～5月の支部関連行事の案内

1. 支部ニュース4月号発行作業

日時：4月13日（火）13：30～

場所：支部事務所

内容：支部ニュース4月号、「日本の科学者」5月号、第55回支部大会議案書の発送

2. 反核ネット(ZOOM)

日時：4月21日（水）10：30～

3. 4月読書会 (ZOOM)

日時：4月22日（木）15：30～17：30

内容：JJS2021年3月号

担当：斎藤・金井・小林論文（鈴木）/後藤論文（紺谷）/原論文（清水）

4. 第11回支部幹事会 (ZOOM)

日時：4月22日（木）18：00～20：00

5. 原発事故による甲状腺被ばくの真相を明らかにする会 検証委員会(ZOOM)

日時：4月23日（金）19：00～

6. 5・3憲法集会 in 京都

日時：5月3日（月、祝日）13：30～

場所：円山野外音楽堂

講演：松宮孝明「日本学術会議任命拒否問題と憲法」

報告：小笠原伸児「菅政権下での改憲動向」

7. 第12回ワーキング会議 (ZOOM)

日時：5月7日(金) 13:30~15:30

8. 支部ニュース5月号発行作業

日時：5月11日(火) 13:30~

場所：支部事務所

内容：支部ニュース5月号と「日本の科学者」6月号の発送
(ZOOMの問い合わせは宗川まで sokawa@snr.kit.ac.jp)

◆ ◆ ◆ ◆ 支部幹事会・ワーキング会議だより ◆ ◆ ◆ ◆

第11回幹事会 ZOOM (3月18日), 第11回ワーキング会議 ZOOM (4月2日) の報告です。

1. 会員の現況 (4月8日現在)

一般会員 198, 特別会費会員 3, 家族割り特別会費会員 3, 若手会員 5,
若手特別会費会員 8 (会員合計 217), 読者 4

2. 会費納入状況 (3月27日現在)

2020年度納入者：一般 193/202, 特別 3/3, 家族 3/3, 若手 5/7, 若手特別 7/10

2019年度未納者：一般 2名, 若手 2名, 若特 1名

18年度未納者：一般 2名, 若特 3名

3. 会計報告 3月決算 (収入は3/27まで)

2020年度累計		2020年度3月決算	
収入累計	2,127,817 円	3月收入合計	213,533 円
支出累計	3,249,041 円	3月支出合計	269,051 円
収支累計	-1,121,224 円	3月分収支	-50,518 円
前年度繰越金	1,269,795 円	前月繰越金	204,089 円
3月末残高	148,571 円	3月末残高	148,571 円

4. 支部財政について

・皆さまにご寄付をお願いしたところ, 約 24 万円もの寄付があり, ぎりぎりでも赤字転落を免れました。この場を借りて感謝申し上げます。

・今後は, 支部運営費などでさらなる削減が求められます。

5. 第55回支部大会について

5月23日(日) 13:00~16:30, キャンパスプラザ京都の龍谷大学サテライト教室で ZOOM (オンライン) とのハイブリッドで開催します。活発な議論を期待します。

6. ポストコロナに関する京都支部決議案について

これまで「議論の収束が困難と判断し全国幹事会では取り上げない」という議決を促した井原事務局長の判断の根拠を説明するよう再三求めたが, 回答が得られなかった。京都支部としては, これ以上, 回答を求めることは生産的でないとは判断した。コロナパンデミックと新自由

主義の関係については、JSA の重要な課題として、引き続き、支部主催のシンポジウムなどで深めていくことにした。

7. 3月～4月の支部関連行事（支部ニュース3月号発行～4月号発行）

- 3月11日（木）支部ニュース3月号発行、「日本の科学者」4月号発送
- 3月18日（木）第11回京都支部幹事会（ZOOM）
- 3月22日（月）バイバイ原発実行委員会（ハイブリッド）
- 3月23日（火）反核ネット（ハイブリッド）
- 3月26日（金）福島甲状腺がんの真相を明らかにする会・検証委員会（ZOOM）
- 4月2日（金）第11回ワーキング会議（ZOOM）
- 4月13日（火）支部ニュース4月号発行、「日本の科学者」5月号発送,
第55回支部大会議案案書発送

（文責 宗川）